

四半期報告書

(第19期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

株式会社メガチップス

(E02042)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鵜飼 幸弘
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理統括室広報グループマネージャー 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理統括室広報グループマネージャー 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	27,123,551	17,327,318	50,671,795
経常利益 (千円)	2,770,309	2,033,669	3,304,776
四半期(当期)純利益 (千円)	1,303,486	892,275	2,612,205
純資産額 (千円)	—	21,031,825	21,436,912
総資産額 (千円)	—	38,965,602	35,329,398
1株当たり純資産額 (円)	—	868.38	876.66
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.70	36.84	105.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	53.67	36.80	105.22
自己資本比率 (%)	—	54.00	60.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,456,662	—	2,340,237
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△705,025	—	△1,558,829
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,064,052	—	1,071,373
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	—	7,216,529	6,530,199
従業員数 (人)	—	255	235

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

LSI事業においては、中国地域における当社製品の販売を目的として平成17年に設立した当社の連結子会社である信芯高技（香港）有限公司（英文社名：MegaChips (Hong Kong) Limited）について、当社の香港支店へ業務を集約するに伴い、当第2四半期連結会計期間より営業を停止いたしました。なお、当社の平成20年9月19日開催の取締役会において同連結子会社の解散を決議しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	255	[10]
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は [] 内に当第2四半期連結連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	254	[9]
---------	-----	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 満60歳定年制を採用しております。但し、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
L S I 事業	17,146,809
システム事業	341,470
合計	17,488,279

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. L S I 事業は、大部分が外注による製品仕入であります。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績はありません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
L S I 事業	17,157,217	1,212,899
システム事業	720,529	262,445
合計	17,877,746	1,475,344

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
L S I 事業	16,541,005
システム事業	786,313
合計	17,327,318

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
任天堂株	15,887,958	91.70

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融不安の拡大、それに伴う世界経済の減速などにより、企業収益が悪化し設備投資が低水準で推移するなど、景気の減速感が強まっております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、デジタルテレビ等一部の民生用映像機器が堅調に推移いたしました。電子機器業界全体の市場は前年比減という状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、事業基盤である顧客専用LSI（ASIC）事業をベースとして、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社グループの独自技術と顧客のニーズに応える最適なソリューションを提供する特定用途向けLSI（ASSP）事業の推進、新規分野である電子部品事業への経営資源の投下、また顧客専用システム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるLSIの高性能化、及びブロードバンドネットワーク、高速携帯電話網、ハイビジョン放送などの通信・放送基盤の高度化により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しております。これらの成長分野に向けて、高性能の応用特化型メモリや高機能のデジタルカメラ向けシステムLSI、地上デジタル放送向けシステムLSI、自社LSIを搭載した電子部品、及びセキュリティ・モニタリング用途のデジタル映像伝送・記録を中心とした顧客専用システム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は173億2千7百万円、営業利益は20億5千3百万円、経常利益は20億3千3百万円となりました。なお、システム事業において、顧客専用システムに集中するために、不採算である不特定多数の顧客を対象にした自社ブランドのシステム製品の事業を中止したこと等による事業整理損を、特別損失として5億8千6百万円計上した結果、四半期純利益は8億9千2百万円となりました。

(2) 事業の種類別セグメント別の概況

① LSI事業

顧客専用LSI（ASIC）につきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は154億8千3百万円となりました。また、特定用途向けLSI（ASSP）につきましては、地上デジタル放送1セグメント受信用LSIの携帯電話向けの需要が低下したものの、デジタルカメラ用画像処理用LSI及び携帯ゲーム機向け地上デジタル放送1セグメント受信用チューナーモジュールの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は10億5千7百万円となりました。以上の結果、LSI事業全体の売上高は165億4千1百万円となりましたが、特定用途向けLSI（ASSP）において収益性の高い製品の貢献もあり、営業利益は20億2千9百万円となりました。

② システム事業（顧客専用システム）

セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用デジタル映像監視システムの開発が完了し、製品の量産が堅調に推移したことにより、売上高は7億8千6百万円、営業利益は2千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ36億6千4百万円増加し、72億1千6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果、獲得した資金は9億3千7百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が14億4千7百万円となり、仕入債務が48億4千2百万円増加した一方で、売上債権が50億5千4百万円、たな卸資産が5億6千4百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は2億3千4百万円となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出が2億円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは7億2百万円の資金の獲得となりました。

財務活動の結果、獲得した資金は29億4千4百万円となりました。これは、短期借入金30億円増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

- ① 当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- ② 株式会社の支配に関する基本方針について、当社といたしましては、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの研究開発費は、L S I 事業が4億3千1百万円、システム事業が2百万円で総額4億3千3百万円となっております。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) 平成20年11月14日	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,667,317	24,667,317	東京証券取引所 市場第一部	—
計	24,667,317	24,667,317	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年6月27日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	31
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,146
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,946
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月1日 至 平成21年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,946 資本組入額 2,973
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社並びに当社の親会社、当社の子会社 及び関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準 ずる地位にあること。 本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者 との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによ る。 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相 続するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当該新株予約権は、平成15年10月1日付で株式会社メガチップスシステムソリューションズとの株式交換契約書に基づき承継したものであります。なお、当社は同社を平成19年4月1日を合併期日として吸収合併いたしております。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,525
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	252,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,276
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成21年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,276 資本組入額 638
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員並びに社外協力者の地位にあること。 但し、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他相当な理由のある場合には、権利行使可能とする。 本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

平成17年6月24日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	514
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,586
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成22年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,586 資本組入額 1,293
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員並びに社外協力者の地位にあること。 但し、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他相当な理由のある場合には、権利行使可能とする。 本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	24,667,317	—	4,840,313	—	6,181,300

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	2,479	10.05
松岡茂樹	大阪府吹田市	1,708	6.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,631	6.61
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,494	6.05
進藤晶弘	大阪府豊中市	1,080	4.38
進藤律子	大阪府豊中市	808	3.27
林能昌	兵庫県三田市	568	2.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	541	2.19
松井典子	東京都品川区	513	2.07
青木未佳	兵庫県芦屋市	510	2.06
計	—	11,334	45.95

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,631千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社1,494千株であります。

2. 下記のとおり大量保有変更報告書の提出を受けております。当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有変更報告書の内容は次のとおりであります。

(1) 提出者及び提出日： 日本生命保険相互会社 平成20年8月7日
保有者及び保有株券等の数： 日本生命保険相互会社 375千株
ニッセイアセットマネジメント株式会社 557千株
上記保有者合計 932千株

(2) 提出者及び提出日： インベスコ投信投資顧問株式会社 平成19年7月20日
保有者及び保有株券等の数： インベスコ投信投資顧問株式会社 1,180千株
上記保有者合計 1,180千株

3. 平成15年10月2日に提出されました大量保有変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は松岡明子氏名義となっている2千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 447,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,209,100	242,091	—
単元未満株式	普通株式 10,417	—	—
発行済株式総数	24,667,317	—	—
総株主の議決権	—	242,091	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株 (議決権の数8個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	447,800	—	447,800	1.81
計	—	447,800	—	447,800	1.81

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,320	1,428	1,362	1,500	1,640	1,665
最低 (円)	1,155	1,200	1,195	1,201	1,313	1,146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,216,529	6,530,199
受取手形及び売掛金	20,874,505	17,653,931
商品及び製品	1,508,430	1,427,215
仕掛品	351,241	335,168
原材料及び貯蔵品	694,513	496,795
繰延税金資産	246,484	246,484
その他	87,522	168,038
貸倒引当金	△1,460	△1,229
流動資産合計	30,977,765	26,856,603
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	242,623	242,552
減価償却累計額	△136,568	△125,248
建物附属設備(純額)	106,054	117,303
その他	309,546	266,803
減価償却累計額	△194,690	△163,715
その他(純額)	114,856	103,087
有形固定資産合計	220,910	220,391
無形固定資産		
その他	142,556	177,705
無形固定資産合計	142,556	177,705
投資その他の資産		
投資有価証券	4,099,434	4,814,902
長期前払費用	2,761,441	2,525,456
長期預金	400,000	400,000
繰延税金資産	30,055	—
その他	338,076	339,271
貸倒引当金	△4,638	△4,933
投資その他の資産合計	7,624,369	8,074,697
固定資産合計	7,987,836	8,472,794
資産合計	38,965,602	35,329,398

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,996,568	4,020,461
短期借入金	6,000,000	6,000,000
未払法人税等	894,667	558,253
引当金	320,049	258,814
その他	671,642	830,821
流動負債合計	15,882,926	11,668,350
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
繰延税金負債	10,259	165,573
その他	40,591	58,561
固定負債合計	2,050,850	2,224,135
負債合計	17,933,777	13,892,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	9,182,011	9,012,581
自己株式	△662,305	△718,718
株主資本合計	19,541,320	19,315,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,431,721	2,090,734
為替換算調整勘定	58,783	30,700
評価・換算差額等合計	1,490,504	2,121,435
純資産合計	21,031,825	21,436,912
負債純資産合計	38,965,602	35,329,398

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	27,123,551
売上原価	22,230,389
売上総利益	4,893,162
販売費及び一般管理費	※1 2,091,712
営業利益	2,801,450
営業外収益	
受取利息	4,251
投資事業組合運用益	8,053
為替差益	3,466
雑収入	1,889
営業外収益合計	17,661
営業外費用	
支払利息	33,747
コミットメントフィー	6,904
債権売却損	6,377
雑損失	1,773
営業外費用合計	48,802
経常利益	2,770,309
特別損失	
投資有価証券評価損	10,738
事業整理損	586,388
特別損失合計	597,127
税金等調整前四半期純利益	2,173,182
法人税等	869,695
四半期純利益	1,303,486

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	17,327,318
売上原価	14,119,186
売上総利益	3,208,132
販売費及び一般管理費	※1 1,154,746
営業利益	2,053,385
営業外収益	
受取利息	2,740
投資事業組合運用益	8,053
営業外収益合計	10,793
営業外費用	
支払利息	16,884
債権売却損	6,377
為替差損	7,228
雑損失	19
営業外費用合計	30,509
経常利益	2,033,669
特別損失	
事業整理損	586,388
特別損失合計	586,388
税金等調整前四半期純利益	1,447,281
法人税等	555,006
四半期純利益	892,275

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,173,182
減価償却費	89,057
長期前払費用償却額	134,496
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,373
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,862
支払利息	33,747
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,738
事業整理損失	95,696
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,227,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△338,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,982,419
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	80,867
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△36,304
その他	△18,908
小計	3,041,053
利息及び配当金の受取額	4,502
利息の支払額	△52,659
法人税等の支払額	△536,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,456,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△52,209
無形固定資産の取得による支出	△57,120
投資有価証券の取得による支出	△99,196
長期前払費用の取得による支出	△498,980
その他	2,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△300,118
配当金の支払額	△768,903
その他	4,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,064,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	686,329
現金及び現金同等物の期首残高	6,530,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,216,529

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末にかかる実地棚卸高を基礎として合理的に算出する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">18,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	18,500,000千円	借入実行残高	6,000,000千円	差引額	12,500,000千円	<p>1. 当社及び連結子会社(信芯高技(香港)有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とグローバル・クレジット・ファシリティ(コミットメントライン)契約を設定しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	25,000,000千円	借入実行残高	6,000,000千円	差引額	19,000,000千円
当座貸越極度額	18,500,000千円												
借入実行残高	6,000,000千円												
差引額	12,500,000千円												
貸出コミットメントの総額	25,000,000千円												
借入実行残高	6,000,000千円												
差引額	19,000,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料</td> <td style="text-align: right;">332,522千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">133,359千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,862千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">676,410千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,159千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> </table>	給料	332,522千円	賞与引当金繰入額	133,359千円	役員賞与引当金繰入額	38,862千円	研究開発費	676,410千円	退職給付費用	5,159千円	貸倒引当金繰入額	230千円
給料	332,522千円											
賞与引当金繰入額	133,359千円											
役員賞与引当金繰入額	38,862千円											
研究開発費	676,410千円											
退職給付費用	5,159千円											
貸倒引当金繰入額	230千円											

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料</td> <td style="text-align: right;">168,935千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,859千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,431千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">433,285千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,706千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> </table>	給料	168,935千円	賞与引当金繰入額	68,859千円	役員賞与引当金繰入額	19,431千円	研究開発費	433,285千円	退職給付費用	2,706千円	貸倒引当金繰入額	230千円
給料	168,935千円											
賞与引当金繰入額	68,859千円											
役員賞与引当金繰入額	19,431千円											
研究開発費	433,285千円											
退職給付費用	2,706千円											
貸倒引当金繰入額	230千円											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)						
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,216,529千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,216,529千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,216,529千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	7,216,529千円
現金及び預金勘定	7,216,529千円					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-千円					
現金及び現金同等物	7,216,529千円					

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,667,317株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 447,833株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 ー

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	782,494	32	平成20年3月31日	平成20年6月4日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会における自己株式(当社普通株式)の取得及び消却の決議により、平成20年5月12日から平成20年5月19日までに自己株式237,200株(取得価額の総額299,891千円)を取得し、また、平成20年6月30日付けで同株数を消却いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が56,412千円減少、利益剰余金が169,430千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が662,305千円、利益剰余金が9,182,011千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,541,005	786,313	17,327,318	—	17,327,318
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,541,005	786,313	17,327,318	—	17,327,318
営業利益又は損失 (△)	2,029,698	23,830	2,053,529	△144	2,053,385

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,129,704	1,993,847	27,123,551	—	27,123,551
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,129,704	1,993,847	27,123,551	—	27,123,551
営業利益又は損失 (△)	2,745,663	56,333	2,801,996	△545	2,801,450

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) L S I 事業……………ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向け L S I、デジタルカメラ向け画像処理用 L S I、ワンセグ/デジタルラジオ放送向け画像音声処理用 L S I、ワンセグ/デジタルラジオ/フルセグメント放送向け OFDM 復調用 L S I
- (2) システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 及び当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 及び当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,088,214	3,776,675	1,688,460
合計	2,088,214	3,776,675	1,688,460

(注) 1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当四半期連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	868.38円	1株当たり純資産額	876.66円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	53.70円	1株当たり四半期純利益	36.84円
潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益	53.67円	潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益	36.80円

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	1,303,486	892,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,303,486	892,275
普通株式の期中平均株式数(株)	24,272,695	24,217,785
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
普通株式増加数(株)	15,696	30,003
(うち新株予約権)(株)	(15,696)	(30,003)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権2種類(新株予約権の数545個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数545個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社メガチップス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。